

○待機児童対策協議会に係る事前質問回答集計

資料2

1 各市町村において実施している待機児童対策

市町村	項目名	対策内容
福島市	福島市待機児童対策緊急パッケージ	<p>平成30年1月に「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で構成する福島市待機児童対策緊急パッケージを策定し、待機児童の早期解消に取り組んでいる。</p> <p>平成31年度福島市待機児童対策緊急パッケージ</p> <p>1 保育の受け皿の拡大</p> <p>(1) 私立幼稚園預かり保育支援事業                      (2) 保護者相談支援事業                      (3) 児童福祉施設等整備事業                      (4) 企業主導型保育支援事業                      (5) AIを活用した入所選考                      (6) 市立認定こども園運営</p> <p>2 保育士の確保</p> <p>(1) 保育士宿舍借り上げ支援事業                      (2) 保育支援員雇用支援事業                      (3) 保育士相談支援事業                      (4) 潜在保育士就労支援事業                      (5) 保育士等確保対策事業                      (6) UIJターン保育士就労支援事業                      (7) 保育人材バンク事業                      (8) 保育士奨学資金貸付事業</p>
会津若松市	施設整備補助金	幼稚園型から幼保連携型の認定こども園への移行に合わせ、施設整備を行う事業者へ国県補助を活用し、補助金を交付し、保育枠の拡大を図っている。
	保育士確保事業	結婚や子育てなどで、退職した保育士有資格者の現場復帰に向けた研修会を開催し、保育士確保に努め、子どもの受入れに必要となる保育士確保に努めている。
	保育士確保事業	翌年4月から入所にかかる一斉受付時の際に、年度途中入所の予約も同時に行っており、その受入を行う園に対し、配置基準上、追加配置が必要となる保育士等を事前に確保する月数に応じて、補助金を交付し、保育士の継続雇用等に係る園運営を支援するとともに、子どもの受入れに必要となる保育士確保に努めている。
郡山市	保育施設の整備	<p>平成27年度から平成30年度までの4年間で35施設、定員1,676人分の保育の受け皿の拡大を図ってきた。</p> <p>また、今年度においては、認定こども園を含む民間認可保育所等5施設、定員333人分の整備に加え、幼稚園における2歳児の一時預かり事業の拡大を予定している。</p>
	保育コンシェルジュの配置	専門の研修を受けた「保育コンシェルジュ」が、保育資源・保育サービスの情報提供や育児相談を受けるとともに、利用者と施設のマッチングを行うほか、入所待機中の保護者へ状況確認や相談に応じるなど、子育て家庭の施設利用に対する支援を行う。
	多様な保育人材の確保	保育士の業務を補助する保育補助者や、給食配膳、清掃等、保育士を支援する保育支援者を雇用する経費に対する補助制度を創設するなど、保育士業務の負担軽減を図っている。

○待機児童対策協議会に係る事前質問回答集計

資料2

1 各市町村において実施している待機児童対策

市町村	項目名	対策内容
いわき市	保育人材確保に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在保育士を対象とした研修会の開催</li> <li>・市内事業所への就職を希望する大学生等に対し、一定要件の下、奨学金返還のための補助金を交付</li> <li>・公立保育所の嘱託・日々雇用職員の賃金改善</li> </ul>
白河市	待機児童対策事業	待機児童対策として移転増築する保育園に対し、事業費の一部を補助する。 定員60人→120人 令和2年開園予定
	認定こども園整備事業	待機児童対策として創設する認定こども園に対し、事業費の一部を補助する。 定員108人 令和3年4月開園予定
	保育士確保対策事業	待機児童対策として、増築、開園する園に対して、開園準備のために保育士を事前に雇用した場合に人件費の一部を補助する。上限10万円 3ヶ月
須賀川市	保育補助員等確保策	H31年度より本市、福島県シルバー人材センター連合会、須賀川市シルバー人材センターとの連携により、保育士資格不要な保育補助員等の確保のため、スタッフ講習会を開催し、その修了者をシルバー人材センターの職業紹介事業を活用し、採用している。
	求人募集広報策	また、求人募集については、チラシやポスターの公共施設への掲示、町内会の回覧、民間就職情報検索サイト及び福島県保育士・保育所支援センターへの掲載等を実施している。
喜多方市	定員超過入所の柔軟な実施	市内保育施設において定員の120%までの受入をお願いしており、いくつかの園で対応している。
	私立保育施設保育士等処遇改善事業	私立保育所等において、保育士不足による待機児童が発生しないよう保育士の処遇改善を図る。
	保育所等整備補助金交付	喜多方市子ども子育て支援事業計画に基づく待機児童解消のための保育施設整備に対し補助金を交付している。
相馬市	保育士奨学資金貸付	事業年度 令和元年度～3年度 対象者 15名(1・2歳児90名増員を目標) 貸与額 入学準備金20万円、月額8万円×2年、 就職準備金20万円 (総額232万円 無利子) 返済猶予 5年償還 免除 市内保育園勤務期間中は返済猶予 市内保育園3年勤務で返済免除
	保育所増設計画(案)	保育所新設 1件 19名増員(0～2歳児) 令和2年度新築 保育所増設 1件 21名増員(3～5歳児) 令和2年度増設 こども園新設1件 幼稚園からこども園へ 令和2～3年度新設 ※保育園増設し転勤先を確保→離職率を軽減

○待機児童対策協議会に係る事前質問回答集計

資料2

1 各市町村において実施している待機児童対策

市町村	項目名	対策内容
二本松市	民間保育所等施設整備への補助	新規開設予定の私立保育所1か所（定員49人）が、8月1日付けで認可を受ける予定。 （この外に既存の私立認定こども園の定員増を伴う移転、新規私立認可保育所並びに小規模保育事業設置の相談を受けている状況。）
	民間保育所等施設整備への補助（市独自）	3歳未満児の定員拡大を図る保育所等運営事業者に対し、市独自で備品購入費等を補助。（3歳未満児定員拡大1名につき10万円を限度とする。）
	保育士宿舎借り上げ支援事業	保育対策総合支援事業を活用し、保育士の就業継続支援として、民間の保育所等の設置者が保育士の宿舎を借り上げるための費用を補助する。
田村市	認可移行について	平成30年度において、認可外保育施設の認可移行を3施設実施した。
	保育士の処遇改善について	平成29年度において、保育士確保のため処遇改善を実施した。
南相馬市	保育施設整備	来春、公立認定こども園1ヶ所（利用定員60人）、民間の小規模保育施設（各19人）2ヶ所、認可保育園1ヶ所（定員50人）開設予定。施設整備により約150人の新規受入れ枠が確保できる。
	保育士等の人材確保	市独自の保育士等修学資金貸付制度の構築、保育士等養成学校訪問、就職支援セミナー開催、市内幼稚園・保育園等求人チラシ作成など。
	幼稚園・保育園等のあり方検討	今後の人口推計や公立施設の老朽化の状況、民間事業者の参入状況等を踏まえ、中長期的に公立施設が果たすべき役割や適正な規模などを検討するため今年度、あり方検討会を設置。
伊達市	小規模保育整備	民間事業者における小規模保育整備に係る補助（予定）
	既存園の定員増	宅地分譲等が進む就園人口の増加が見込まれる地域の認定こども園等において、増改築等に伴う定員の増を図った。
鏡石町	認定こども園施設整備	私立の未移行幼稚園について、増改築により認定こども園へ移行し、待機児童の解消を図る。
	幼稚園との利用調整	保護者の希望に合わせて、預かり保育の受け入れが可能な幼稚園との利用調整を図り、待機児童解消を図っている。

○待機児童対策協議会に係る事前質問回答集計

資料2

1 各市町村において実施している待機児童対策

市町村	項目名	対策内容
西郷村	保育士就職準備金貸付事業	就職準備金として貸付を行う。 ・新卒保育士 30万円 ・潜在保育士 10万円 ※いずれも村内の同一保育所等に2年間勤務すれば、返済免除となる。 ※いずれも対象となる諸条件あり。
	保育士宿舍借上支援事業	村内に保育所等を設置、運営する事業者が、雇用する保育士等を居住させる為に借上げている宿舍に保育士等（※全員ではなく条件あり）が入居した場合に、事業者へ補助金を交付する。 限度額 1戸あたり月額34,000円
矢吹町	幼稚園教諭及び保育士人材確保給付金	・幼稚園教諭及び保育士等の人材確保を図るため、特定教育・保育施設等に幼稚園教諭及び保育士等として勤務している者に対して、幼稚園教諭及び保育士人材確保給付金を交付する。 ・幼稚園教諭又は保育士の免許を受けた者で保育施設等に週30時間以上の勤務を要する者へ上限額10万円で給付を行う。 ・1年以内に職を離れた場合は返還義務あり。
	保育士就職準備金貸付事業	・保育士等の人材確保を図るため、保育施設等に保育士等として勤務しようとする者に対して、就職準備金の貸付を行う。 ・上限額30万円で貸付を行い、2年以上町内保育施設に勤務をすれば返金義務は免除となる。
	保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	・保育士等の人材確保を図るため、保育施設等が実施する保育士等の宿舍の借り上げに要する経費に対し、補助金を交付する。
三春町	待機児童対策	現状で手狭となっている施設利用の問題を解消しつつ、低年齢児の定員増加を図ることを目的として、第2保育所の指定管理者制度への移行と増改築を行う。
小野町	保育人材確保	保育人材確保のため、今年度4月から臨時保育士・補助者の賃金引き上げや、担任手当の支給等を実施。
	未満児受入数の確保	未満児保育需要の増加を受け、保育室の一部改修等を行い受入数の増加を図っている。

## 2 子育て支援施策について県への要望事項

大項目	項目名	要望内容	市町村名
保育士確保	保育士の確保に係る財政措置	1 保育士の資格を持ちながら保育士として働いていない潜在保育士に対して、保育施設へ就労した際の就職準備金貸付事業の継続と拡充を実施すること。 2 県において、県外に保育士が流出しないよう、保育士確保に向けた効果的な対策を実施するとともに、国に対し保育士の更なる処遇改善の実施について要望すること。	福島市
	保育人材確保の取組	必要な保育士を確保するため、潜在保育士等に対し求人や復職支援研修会等の情報を市町村からも積極的に提供できる仕組みの構築、また、保育士のキャリアアップ研修の受講や休暇取得等に対応するための代替保育士の加配に係る支援を通じた就労環境の改善、さらには、保育士の給与手当の上乗せ補助による処遇改善など、総合的な対策を講じること。	いわき市
	福島県保育士・保育所支援センター	福島県保育士・保育所支援センターのさらなる周知、事業の活発化をお願いしたい。 潜在保育士の掘り起こしや就職支援、就職マッチング等を行っているとのことであるが、現場からすると効果が見えてこない。 求人募集を掲載していても、閲覧者数が3か月間で数件であり、周知が不足していると感じる。	須賀川市
	保育人材の確保について	慢性化する保育士の人材不足の解消を図るための処遇改善を図り保育人材の確保	田村市
	保育士確保策の強化	保育士確保の強化に向けて、保育士の処遇改善や人材育成が十分に図れるよう、従来の保育単価を超える、教育・保育給付費の単価引き上げなど県独自の施策を実施してほしい。	南相馬市
	保育士処遇改善に係る補助	保育施設における保育職の不足解消のための個人への補助	伊達市
	保育人材確保	新卒保育士が県内で就職できる環境づくりや、潜在保育士に関する情報提供など、引き続き保育人材の確保施策を実施していただきたい。	小野町
無償化	幼児教育・保育の無償化に係る財政措置	1 無償化実施に伴う教育・保育施設等の事務負担増に対し、人件費等の補助など財政措置や支援策を講じるよう国に求めること。 2 制度実施から2年日以降も、市町村に対する事務費やシステム改修費等の補助を継続するよう国に求めること。 3 公平な制度とするため、子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園や認可外保育施設等の利用者への無償化上限額に対し、県独自の上乗せ補助を実施するとともに、保育の質を向上させる支援策を講じること。	福島市

## 2 子育て支援施策について県への要望事項

大項目	項目名	要望内容	市町村名
無償化	幼児教育・保育の無償化に伴う幼児教育・保育の量的拡充と質的向上について	<p>幼児教育・保育の無償化が令和元年10月1日から施行されるところであるが、更なる待機児童の増加も懸念されていることから、以下の事項について特段の措置を講じるよう国に求めるとともに、県においても必要な予算を確保すること。</p> <p>1 保育の受け皿の確保のため、施設整備等の財源確保、保育士等の人材の確保及び賃金等を含めた処遇改善策を講じるとともに、在宅で育児をする世帯など、多様な保育形態の公平性に配慮し、子育て支援拠点事業等への財政措置の充実を図ること。</p> <p>2 幼児教育・保育の質の確保・向上については、認可外保育施設の認可施設への円滑な移行を進めるための技術的・財政的支援など、所要の措置を講ずるとともに、児童福祉法に基づく指導監督が実効性を持って徹底されるよう必要かつ十分な支援を行うこと。</p>	郡山市
	幼児教育・保育無償化への対応	今般の国の無償化により、実費徴収となった副食費相当分について、県独自の支援策を実施してほしい。	南相馬市
施設整備	新規保育所整備に係る財源負担軽減	現行の保育所の拡張整備又は新たな認可保育所整備に係る財源負担の軽減を図るための財源措置の拡充	田村市
その他	県内認可外保育施設の入退所情報管理について	県内認可外保育施設の入退所情報について、県で一括管理していただきたい。	二本松市
	障がい児受け入れに係る補助	障がい児受け入れている私立保育園等について、当市としては障がい児保育事業補助を実施しているが、障害のある子どもの受け入れ増加等に伴い財政負担も増大しております。私立保育所等に就園する障がいのある子どもたちが、適切な教育・保育が受けられるよう、福島県私立幼稚園等心身障がい児教育に補助金の同等の財政支援をお願いします。	伊達市
	低年齢層在宅保育世帯への補助等の実施	待機児童は低年齢層（0～2歳児）に偏る傾向にあるため、その年齢の子どもを自宅で保育（保育園・認可外保育施設等を利用せず保育）している世帯への補助金等を交付することで、低年齢層の保育の需要を抑制する効果があると思われる。前述の事業に要する費用負担を要望する。	西郷村
	待機児童対策	待機児童が解消された事例があればお聞きしたい。県からのサポートも含めお願いしたい。	三春町
	広域利用に係る情報提供	各市町村の保育施設の空き状況等（認可外保育施設も含めて）について、情報提供していただきたい。	小野町